

新聞メディアは COVID-19 をどう報じたか？

— 全国紙における「接触 8 割減」の内容分析 —

How the COVID-19 was reported by print media?

Content analysis of “reducing contact by 80 percent” in Japanese major newspapers

関西大学 社会安全学部

菅原 慎悦

Faculty of Societal Safety Science,
Kansai University

Shin-etsu SUGAWARA

関西大学 社会安全学部

小林 誠道

Faculty of Societal Safety Science,
Kansai University

Masamichi KOBAYASHI

関西大学 社会安全学部

長井 裕傑

Faculty of Societal Safety Science,
Kansai University

Hiroataka NAGAI

SUMMARY

This study explores how the COVID-19 was reported in Japanese media focusing particularly on ‘reducing contact by 80 percent’, an oft-mentioned policy slogan during the emergency period. Our qualitative content analysis of five major newspapers in Japan between 1 April and 30 June shows that media agenda had shifted from ‘socializing the slogan of ‘reducing contact by 80 percent’ to ‘highlighting unachieved status against this goal’, and to ‘reviewing the boundary between science and politics’. By and large, our analysis indicates that Japanese print media coverage were modest and ‘media hype’ was not observed. Rather, the slogan had been emphatically represented as a ‘scientific’ and thus an uncompromised goal, which might orient people toward self-restraint behavior. Meanwhile, it may have hindered the public from scrutinizing the incertitude of scientific expertise which supported governmental decisions.

Key word

COVID-19, content analysis, media agenda, media hype, incertitude

1. はじめに

COVID-19 への対応では、欧米を中心に多くの国々が「ロックダウン」と呼ばれる強制的な措置をとったのに対し、日本では緊急事態宣言は出されたものの、非強制的な「自粛」の要請にとどまった。しかし、緊急事態宣言の発令期

間中、人々の外出行動は大幅に減少したことが確認されている^[1]。非強制的な要請にもかかわらず、なぜ人々が外出自粛や協力行動をとったのかについては、社会科学的な知見が徐々に蓄積されつつある^[2]。本研究も同じ問題意識を共有しつつ、人々の外出自粛がどのように喚起されたのか、その過程におけるメディアの役割に

着目する。なかでも、緊急事態宣言期間中に掲げられた「人と人の接触を8割減らす」（以下、「接触8割減」）という言説が新聞メディアでどのように報じられたのかを分析し、人々の自粛や協力的行動におけるメディアの役割を考察する。

感染症とメディアという研究領域においては、近年ソーシャル・メディアを分析対象とする研究が増加しつつある。Twitterをはじめとするソーシャル・メディアが感染症の拡大防止や予防において果たしうる役割を肯定的に論じるものから^[3]、有効性の実証されていない対策や誤情報の氾濫に対する危機感を強調するものまで^[4]、現代の情報環境に対する評価は一様でない。COVID-19への対応においても、「インフォデミック」という表現に象徴されるように、急激かつ大量な情報の生成・流通・消費過程への注目が集まっており^{[5][6]}、ソーシャル・メディアを対象とした研究が蓄積されつつある^[7]。

こうしたソーシャル・メディアの普及と相まって、新聞メディアの存在感は徐々に低下しつつある。日本においても、新聞の購読者数や閲覧時間の減少等から、情報媒体としての新聞の相対的地位が低下傾向にあるという「新聞離れ」の指摘もある^[8]。一方で、気候変動問題のように科学と政治とが複雑に絡み合う問題については、新聞メディアが政治言説の構築に及ぼす影響は大きいとの研究がある^[9]。また、WEBメディアと比べて速報性には劣るものの、新聞の情報蓄積機能や落ち着いた情報を確認できる機能など、災害時における新聞メディア独自の役割を強調する見方がある^[10]。感染症対策の分野では、TVやソーシャル・メディアと対比して、プリントメディアとしての新聞が、人々の問題認識や議題設定・構築において大きな役割を果たしているとの示唆もある^{[11][12]}。これらの既存研究を踏まえ、COVID-19が専門知と政治との

関係性が鋭く問われる新興感染症であることに鑑みれば、伝統的な情報媒体である新聞メディアを分析対象とすることの意義は依然として小さくないと考えられる。

2. 本研究の問い

本研究の目的は、伝統的なメディアの1つである新聞に着目し、日本の新聞メディアが「接触8割減」をどのように報じたのかを、メディア分析の主な方法論の一つである内容分析（content analysis）によって明らかにすることにある。その上で、「接触8割減」をめぐるメディア報道が日本のCOVID-19対応に与えた影響や、複雑化する情報環境における新聞報道の位置づけ等について考察を行う。

マス・コミュニケーション研究の分野では、メディアの持つアジェンダ設定機能について、1970年代から多くの蓄積がある^{[13][14]}。竹下（2008）は、多くの実証研究を踏まえ、「マスメディアで、ある争点やトピックが強調されればされるほど、その争点やトピックに対する人びとの重要性の認識も高まる」^[15]という形でアジェンダ設定機能を定義している。メディアで強調されるアジェンダ、すなわち顕出性（salience）を持った論点を、可能な限り体系的・実証的かつ再現可能な形で明らかにすべく、内容分析の手法は様々な発展を遂げてきた^{[16][17][18]}。本研究では、内容分析の標準的な方法論に基づき^{[19][20]}、特に下記の2点に着目して分析を行う。

- 「接触8割減」は、新聞媒体においてどのように報じられたのか？ 時系列的な変化や新聞社間での違いは見られるか？
- 「接触8割減」を報じた記事は、人々の行動を強く喚起するような表象を帯びていたか？ 帯びている場合、行動を喚起する発話の主な主体は誰か？

科学技術社会学等の研究がこれまで明らかに

してきたように、現代社会において「数」や定量化に支えられた専門知は多様な権力性や政治性を持ちうるが^{[21][22]}、これは COVID-19 への対応にも顕著に当てはまると言えよう。COVID-19 をめぐる言説空間では、国内外を問わず、日々の感染者増加数や死者数、数理モデルに基づいた予測感染者数といった「数」が強調される傾向にある^[23]。COVID-19 に関わる「数」は、新聞メディアにおいてどのように表象されたのか—これが本研究の第一の問いである。日本の言説空間に着目したとき、COVID-19 対応に関連して最も強調された「数」は、「3密」と「接触8割減」であると言っても差し支えないであろう。本研究では、緊急事態宣言とともに登場した「接触8割減」を対象として、それが帯びる「科学的」な表象（数値や図表や専門家の発言等）にも焦点を当てた分析を行う。

第二の問いは、「接触8割減」をめぐる新聞報道の表象が日本の COVID-19 対応にどう作用したのか、という点に関わるものである。

言語行為論の流れを汲むメディア分析や社会的表象理論では、メディア表象が現実世界の解釈や構築のあり方に大きな影響を及ぼすとの見方をとってきた^{[24][25]}。感染症をめぐるメディア分析研究でも、メディア表象が感染症のイメージや対策をどのように規定し、人々の対策や行動を促し、あるいは特定の側面を不可視化してきたのか、等の点に着目した分析が行われてきた^{[26][27]}。

危機や災害をめぐるメディア表象という観点からは、メディアによる人々の恐怖喚起という点も注目される。メディアが人々の恐怖を煽るという考え方は、実務者や科学者の間で伝統的に根強く見られる^[28]。一方、現実の危機時には、メディアは必ずしも恐怖を煽るわけではなく、むしろ恐怖を和らげるような論調が支配的であったとする分析もある^[29]。

公衆衛生や感染症の分野でもメディア分析について相当の研究蓄積があるが、メディアによる恐怖喚起については見方が一様でない。例えば、近年の新興感染症の一つである SARS（重症急性呼吸器症候群）をめぐるメディア分析では、メディア報道が SARS の実態に比して過剰でありセンセーショナルであったとする見方がある一方^[30]、一部の国々では比較的冷静な報道に終始し、報道内容も公衆衛生当局による情報と大きく乖離していなかったとする分析もある^[31]。

COVID-19 をめぐっては、主として WEB メディアにおいて、既存のメディアが人々のパニックや不合理な政策対応を助長してきたとの論調が目立つが^[32]、実際の新聞報道は“media hype”^[33]を作り出したと言えるだろうか？ 本研究では、「接触8割減」に関する新聞報道が、人々の自粛行動等を強く喚起するような表象をどの程度帯びていたのかを、内容分析を通じて考察する。

3. 研究の方法

前述の目的を果たすため、本研究では、分析者3名（いずれも本論文の著者）によるヒューマン・コーディングによって新聞報道のパターンを特定し、これをもとに定性的な分析を通じてアジェンダを明らかにするという方法をとった。感染症分野における定性的なメディア分析研究は、Sontag によるメタファーの研究^[34]に始まり、近年では Washer や Nerlich らの研究など多数挙げられ^{[35][36]}、本研究もこれらの延長上に位置付けられる。

3.1 本研究の実施手順

本研究では、まず図1の手順に従って、新聞報道の内容分析を行った。

まず、分析対象とする記事のデータベース

(DB)を作成した。5大全国紙のオンラインDBから、「コロナ」「接触」「8割」の単語群を全て含む記事を検索した¹⁾。朝刊・夕刊とも分析対象に含めている。ただし、新聞社間の記事数比較等の観点から東京発行版の本紙記事のみを対象とし、地域本社発行版や地域面の記事は除外した。記事検索の対象期間は、2020年4月1日から6月30日までの3か月間に設定した。この期間中、緊急事態宣言の発令・延長が行われ、メディア空間において「接触8割減」が最も顕著に語られた時期と考えられるからである。

この結果、計324件（朝日61件、読売62件、毎日81件、日経49件、産経71件）の記事を抽出した。このうち、「接触8割減」に直接言及していない記事や、重複している記事、1週間のニュースの見出しのみをまとめた記事を除外し、最終的に280件（朝日49件、読売52件、毎日67件、日経44件、産経68件）を分析対象記事とした。これらの記事群に新聞社別・日付順に番号を付し、記事DBを作成した。

次に、アジェンダの同定を行うため、分析対象記事のコーディングを行った。まず、作成した記事DBのうち3紙（朝日・読売・日経）の記事を読んで予備的分析を行い、コーディングに用いる分類枠組みを検討した。この分類枠組みを用いて、記事DBに含まれる5大紙全ての記事を対象に、分析者3名がそれぞれ精読し、コーディングを行った。分析者間の一致率を測るKrippendorffの α 係数を算出したところ、 $\alpha = 0.732$ であった。一般に求められる α 係数の値は0.8以上だが、仮の結論が許容される場合には0.667以上とされるため^[37]、分析者間の信頼性は概ね許容範囲内であったと言える。分類が一致しなかった記事については、分析者3名の間で一つ一つ議論を重ね、最終的には記事DB中の全ての記事について1記事1分類となるよう、コーディング結果を確定させた。

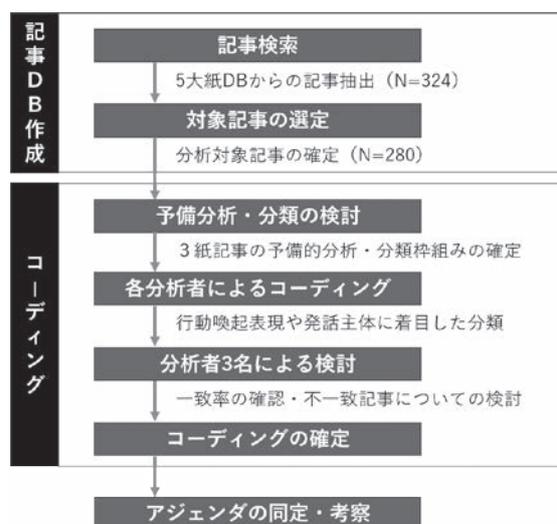


図1 本研究の手順

このコーディング結果から見出される記事のパターンをもとに、新聞メディアで強調されたアジェンダを同定し、その時系列的变化を見出すとともに、新聞社間での比較分析も行った。これらの分析を踏まえて、新聞報道が日本のCOVID-19対応に与えた影響や、周辺化された論点等について考察を行った。

3.2 本研究におけるコーディング

ここで、本研究で採用したコーディングの詳細について述べる（図2）。前述のように、本研究の着眼点の一つは、「接触8割減」の報道が人々の行動を強く喚起するような表象を伴っていたのか、という点にある。このため、「接触8割減」の実現に向けて読み手の態度形成や行動変容を促すような表現（以下、便宜的に「行動喚起表現」と呼ぶ）が含まれているか否かを、第一の分類基準とした。

ここでいう「行動喚起表現」には、「首相は記者会見で…を要請した」や「専門家は…という行動が必要だと警鐘を鳴らす」のように、直接的に読み手の行動を促す表現に加え、「専門家は…と危機感を表明した」や「…しなければ感染

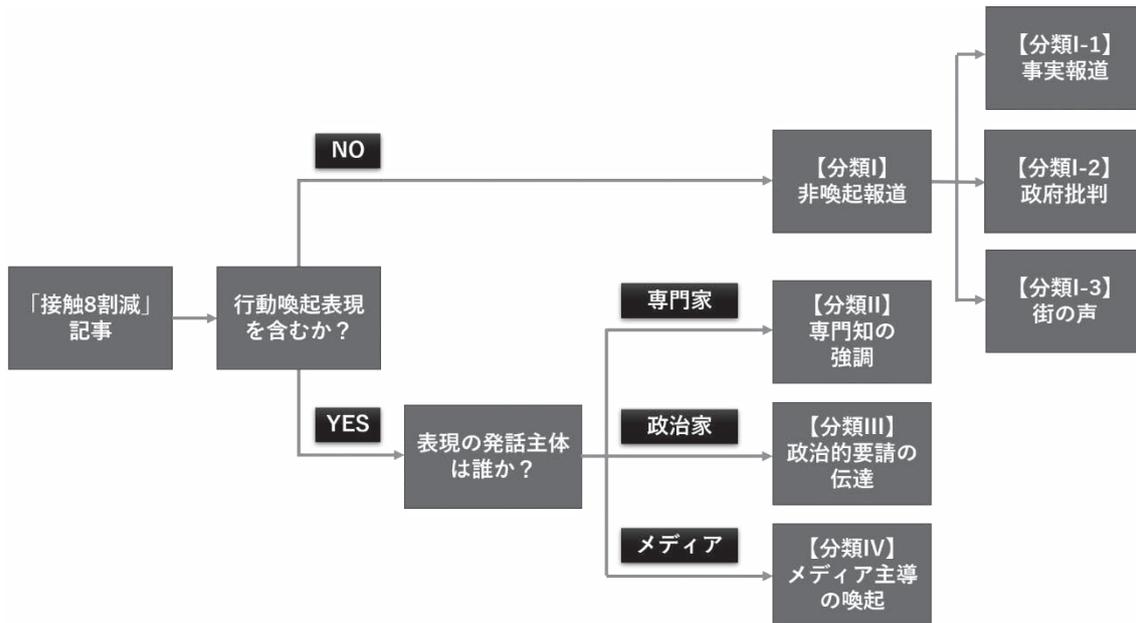


図2 コーディングの詳細

拡大が止まらないおそれがある」のように、読み手の注意を惹き間接的に行動変容を促すような表現をも含めた。これは、予備的分析から両者の表現がしばしば混在していることが判明したのに加え、先行研究でも両者を取って区別せず扱っていることに倣ったものである。例えば Nerlich and Halliday (2007) は、“warn” のような直接的表現に加え、“frighten” や “alarm” などの間接的表現をも含め、科学とメディアとの相互作用を通じて人々の期待を作り出すものと捉えて分析を行っている^[38]。

この分類に従い、「行動喚起表現」を含まないものは、「分類 I：非喚起報道」とした。ただし、人々の行動変容を喚起するような表現であっても、「接触 8 割減」の実現とは関連性の薄いものは、これに数えていない。例えば「手洗いでウイルスの量を 100 分の 1 に減らすなど感染機会の削減を心掛ければ、人との接触を 8 割減らさなくても 8 割以上の感染阻止が可能」^[39] という専門家の発言を紹介した記事は、人々の外出自粛とは逆方向のイメージを喚起する表現で

あるため、本研究での「行動喚起表現」には該当しないものとしている。

また、行動喚起の要請や主張が、主な読み手である一般の人々ではなく、政府や他の主体に対して投げかけられたもの場合には、「行動喚起表現」には該当しないとした。これは、人々の行動喚起におけるメディアの役割を分析するという本研究の主眼を優先したためである。それゆえ、同じ「非喚起報道」という分類であっても、事実のみを報じた記事もあれば、政府批判等の主張を強く含んだ記事も含まれている。そこで、「分類 I」の下位分類として、主張をほとんど含んでいない「分類 I-1：事実報道」、政府批判の色彩が強い「分類 I-2：政府批判」、街の人々の意見や読者投稿などが中心の「分類 I-3：街の声」を設定し、補足的な分析を行った。

なお、人々に対する外出自粛の喚起と政府に対する要請等が併存している場合には、その内容を吟味して、記事全体として支配的と考えられる論調を考慮して分類を行った。実際、予備的分析を通じて、首相の記者会見や政府によ

る公的な方針、専門家の発言、記者や新聞社の主張が、多くの記事で混在していることが判明した。本論文でヒューマン・コーディングを採用した背景には、このような記事の特性に鑑み、その具体的な内容に即して分類を行いたいとの狙いがある。

「行動喚起表現」を含むものと判断した記事については、その表現の主な発話主体が誰かを同定し、さらなる分類を行った。

専門家の危機感を表明するような発言を直接引用する、あるいは専門家による現状認識や将来予測等をもとにして人々の行動変容を喚起するような表象が前景化している記事は、「分類II：専門知の強調」としてコーディングした。この類型は、「行動喚起表現」が専門知や専門家の発言等によって権威付けされていることを意味する。なお、ここでは多くの読者の受け止め方を考慮に入れ、政府の専門家会議等の政策プロセスに直接的に関与している感染症疫学やウイルス学等の専門家のみならず、医療現場の状況を踏まえて医療崩壊の危機を訴える医師や看護師の発言や、「ロックダウン」をめぐる法制度論的な見解など人文・社会科学系研究者の発言をも、幅広く「専門家」の発言として扱うこととした。

また、「行動喚起表現」を含む政治家の会見や政府の方針等を、直接引用ないし参照した形で構成されている記事は、「分類III：政治的要請の伝達」とした。この類型では、政府からの要請や政治家の発言を特段の価値判断を行うことなく読み手に伝える、透明な媒体としてのメディアという側面が強調される。

一方、上記の2分類とは異なり、メディア自身が「行動喚起表現」の主な発話主体と特定できる場合には、「分類IV：メディア主導の喚起」とした。この分類に含まれる典型は、各紙の社説である。このほか、政治家の発言よりも強い

論調で読み手への訴えかけを行っている記事や、専門家の意図とは異なる内容でメディア自身の主張が加えられている記事も、これに該当するものとした。

本研究では、この分類IVに該当する記事を、メディアによる過剰な恐怖喚起の可能性があるものとして位置づける。既存研究では、メディア報道が過度に警告的であったかどうかを、公衆衛生当局（各国政府・自治体や世界保健機関等）の出す情報ソースに基づいているかどうか、という観点から分析しているものが多く^[40]、本研究の分類もこれに倣った。

なお、複数の発話主体が混在する場合、たとえば、1つの記事が専門家と政治家の発言を同時に引用し、双方とも「行動喚起表現」を含んでいる場合には、記事全体の論調を踏まえた上で、支配的と考えられる発話主体を特定して分類を行った。

4. 結果

本章ではまず、「接触8割減」に関する新聞記事の増減傾向を概観した上で、コーディングの結果を踏まえて同定したアジェンダの時系列的な変化について述べる。

4.1 記事数の変化

まず、「接触8割減」を含む記事数の全体的な傾向を示す。図3は、一週間ごとの各紙記事数を合計したものである。一週間という単位で時系列的变化を見るという手法は先行研究でも採用されており^[41]、感染症のメディア研究では一般的である。週末にはPCR検査数減少のため感染者数の増加が見かけ上は落ち着くこと、感染者の増加ペースと報道量とがある程度相関していると推認されることから、本研究では月曜～日曜を1つのサイクルとして集計した。なお、曜日サイクルの関係上、4月5日以前と6月29

日以降の記事は集計対象外となっており、当該期間に掲載された2つの記事を除いた279記事を対象としてグラフを作成している。

全紙合計の記事数は4月27日～5月3日の週を境に減少傾向に転じ、その後は大幅な増加傾向を見ていない。このピークは、4月末から5月初旬の緊急事態宣言の延長をめぐる議論の時期と重なっている。

図4は、各紙ごとの記事数を示したものであ

る。毎日は4月2週目に、読売は4月4週目に記事数のピークがあるなど、各紙の傾向に若干の違いはあるものの、5月3日を超えると記事数が減少に向かうという点は全紙に共通している。全国を対象とした緊急事態宣言は5月14日まで、首都圏と北海道では5月25日まで継続しているため、この期間中は「接触8割減」を含む記事が登場し続けてもよいはずであるが、5月4日の週以降は急速に語られなくなる点が特

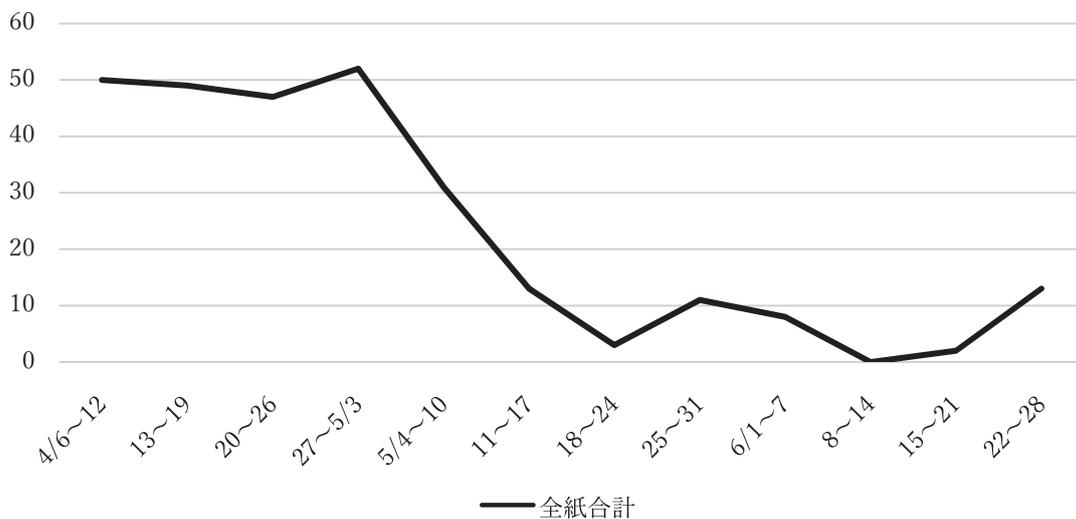


図3 「接触8割減」報道量の週ごとの変化 (縦軸は記事数)

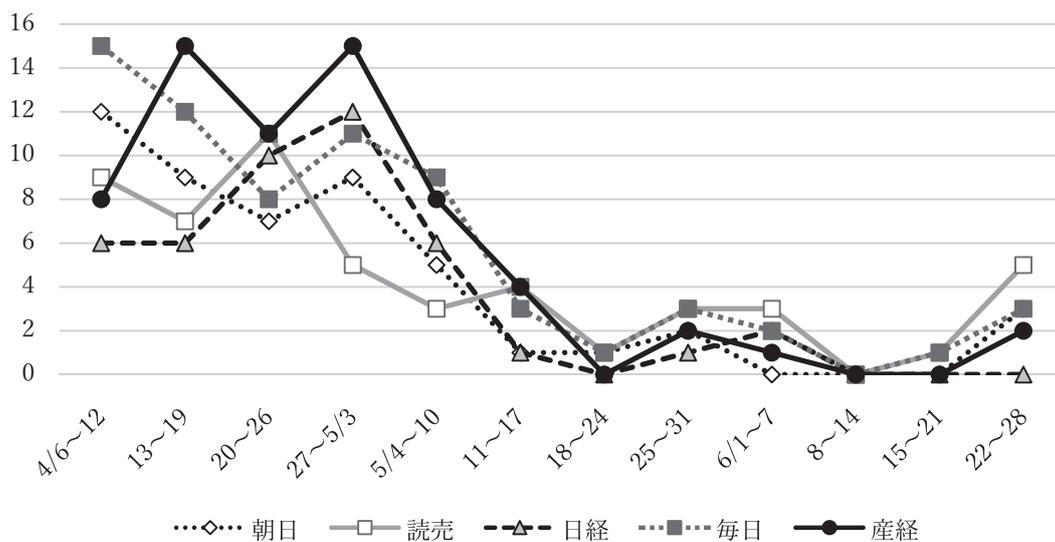


図4 各紙における記事数の週ごとの推移 (縦軸は記事数)

徹的である。

この背景の一つとして、この時期に政府の出すメッセージの焦点が変化したことが挙げられる。4月の緊急事態宣言中は、首相の記者会見や政府の要請等で「接触8割減」が繰り返し語られ、新聞報道でもこれらが度々引用された。しかし、ゴールデンウィークを境として、「接触8割減」という数値を伴う後ろ向きの表象から、「新しい生活様式」という定性的・包括的で前向きな表象へと、政府による言説が切り替わっていき、新聞の報道量もこの変化を反映したものと見ることができる。

4.2 アジェンダ設定の時系列的変化

上記の記事数の変化やコーディングの結果、ならびにCOVID-19をめぐる政策的な文脈を踏まえ、当該期間中の新聞報道を、①4月1日～4月19日、②4月20日～5月3日、③5月4日～6月30日の3つのフェーズに区分した。各フェーズにおける「接触8割減」の報じられ方を記事の類型を踏まえて分析し、各時期に特徴的なアジェンダを同定した。

以下、各フェーズにおける政策的文脈に言及しつつ、分析から見出されたアジェンダ設定の変化動向を述べる。

4.2.1 フェーズ1（4月1日～4月19日）：

「目標の社会的認知」

当該期間中の4月7日には7都府県を対象に緊急事態宣言が出され、その際の首相記者会見にて、人と人との接触を「最低7割、極力8割」減らす、との表現が初めて用いられた。4月16日には緊急事態宣言の対象が全国に拡大され、13都道府県は「特定警戒都道府県」に指定された。

表1に示すように、このフェーズでは「政治的要請の伝達」に分類される記事が最も多く、全体の4割超を占めている。これは、上記のような緊急事態宣言をめぐる政治的情勢に呼応して、多くの記事が緊急事態関連の情報を取り上げ、「接触8割減」を各紙がそのまま紙面に表したことが要因と考えられる^[42]。当該期間中、最も記事が多かった新聞は毎日、最も少なかったのが日経であり、記事数に約2倍の開きがある。ただし記事の分類を見ると、「政治的要請の伝達」が最も多く、次いで「非喚起報道」と「専門知の強調」がほぼ同数であるという記事数の割合は各紙とも概ね共通しており、報道姿勢に大きな差は見られない。また、「メディア主導の喚起」の記事の割合は、最も割合の多い産経でも約2割と少数であり、新聞報道が自ら読者に

表1 フェーズ1における各紙記事の分類結果

4月1日～4月19日		朝日	読売	日経	毎日	産経	記事数合計
非喚起 報道	事実報道	2	0	1	3	3	9
	政府批判	1	1	1	3	2	8
	街の声	2	0	2	0	1	5
	合計	5	1	4	6	6	22
専門知の強調		5	5	4	4	5	23
政治的要請の伝達		8	8	5	14	8	43
メディア主導の喚起		3	2	0	3	4	12
各紙合計		21	16	13	27	23	100

自粛等と呼ばれる記事は決して多くなかったことが確認できる。このため本フェーズでは、「接触8割減」という政府の掲げた要請を、各新聞紙が論評や反駁を加えずに記事で繰り返し引用し、その社会的認知を高める役割を担っていたと考えられ、「目標の社会的認知」が中心的なアジェンダになっていたと考えられる。

なお、この期間の終わり近い4月中旬には、西浦博・北海道大学教授（当時）による数理モデルに基づく予測感染者数や死亡者数の発表を、各紙とも比較的詳細に報じている^[43]。このほか、公衆衛生や感染症対策の専門家による発言や、医療現場のひっ迫状況を紹介する医師や看護師の発言等を引用した記事が多く見受けられた。本研究で「専門知の強調」に分類している上記のような記事は、「接触8割減」という政策的目標に後付けで根拠を与え、その正当性を補強するような役割を担ったものといえる。ただし日経のみ、緊急事態宣言前の4月4日に西浦教授による感染者数予測の試算をいち早く取り上げ、「欧米に近い外出制限を」という行動自粛を強く喚起するような表現を用いている^[44]。

4.2.2 フェーズ2（4月20日～5月3日）：

「未達状況の社会的確認」

4月下旬から5月初めの時期に特に顕著に見られたのは、繁華街や主要駅等の人出データを携帯電話の位置情報を用いて収集し、コロナ禍以前と比べてどの程度人出が減少したのかを数値で表現する記事である。人出データは専門家会議の分析対象になっていたほか、複数の民間企業も独自にデータを収集・公表しており、これらの数値が紙面に頻繁に登場している。こうした数値は、4月中旬までに社会的に共有された「接触8割減」の目標と比較され、当該目標に照らして達成度が不十分であることを強調する言説が多く見られた。

さらに、「接触8割減」という目標が未達であるという言説は、ゴールデンウィークの過ごし方や緊急事態宣言の延長に向けた議論へと接続していく。たとえば4月22日には、専門家会議による厳しい現状認識を踏まえ、首相の記者会見では大型連休を自宅で過ごすよう人々に呼びかけており、これは複数の紙面で言及されている^[45]。また、緊急事態の延長の必要性をめぐっては「自粛疲れ」や経済とのバランスから慎重な声も多く聞かれたが、政府においては「接触8割減」が未達であるという点が延長の主な根拠として用いられ、新聞紙上でも同様の言説が見られる^[46]。

上記のようにフェーズ2においては、人出データと「接触8割減」目標とを比較して、その減少幅が目標に達していないことを繰り返し確認するというパターンが顕著に見られたため、このアジェンダ設定を「未達状況の社会的確認」と名付けた。

全体の傾向としては、表2に示すように、「非喚起報道」に分類される記事が約3分の1を占め、次いで「専門知の強調」と「政治的要請の伝達」が数の上で拮抗している。新聞紙別にみると、読売や毎日の人出データとともに政治家や専門家の発言を交えて人々の外出自粛等を促す記事が多い一方、日経や朝日は「非喚起報道」が多く見られるなど、若干の差も見受けられる。特に日経では、人々の行動喚起よりも、政府や自治体に対する政策的主張に焦点を当てた記事が散見された^[47]。

4.2.3 フェーズ3（5月4日～6月30日）：

「『8割』の社会的検証」

5月4日に緊急事態宣言が延長されて以降、「接触8割減」を含む記事の数は急速に減少していく。また、外出自粛等の呼びかけを含まない「非喚起報道」が全体の半数以上を占め、「専門

知の強調」や「政治的要請の伝達」に分類される記事の数は顕著な減少を見せる。こうした報道の変化は、緊急事態の延長に伴って、それまでの「科学」に基づく応急的対応としての「接触8割減」から、COVID-19と緩やかに共存する「新しい生活様式」へと、政策の重点が変化していく状況を反映したものと捉えられる。実際、専門家会議の提言は、4月に強調されていた「人との接触を8割減らす、10のポイント」^[48]から、5月に入ると「『新しい生活様式』の実践例」^[49]へと、その表象が変化している。

上記のような政策的文脈の変化は、専門家会議の役割や位置づけに対する見直しの言説を誘発する。数理予測モデルを根拠として科学的側

面が強調された「接触8割減」とは異なり、「新しい生活様式」の表象は、感染症対策や疫学といった個別分野の専門性には還元されない、生活の全体性や複雑性を否応なく想起させる。このことが、限られた専門家のみが生活全般を規定しようとする事への抵抗感を生み、専門家会議に対する見直し言説を後押ししたとも考えられる。

さらに5月中旬以降、緊急事態宣言が段階的に解除されるなか、専門家会議の立ち位置が社会的に争点化し始める。緊急事態宣言は、5月14日には39県で、5月21日には関西圏で、5月25日には全国すべての地域で解除となり、「第1波」²⁾が過ぎ去ったという社会的現実が構築さ

表2 フェーズ2における各紙記事の分類結果

4月20日～5月3日		朝日	読売	日経	毎日	産経	記事数合計
非喚起 報道	事実報道	5	1	7	2	6	21
	政府批判	0	0	3	0	2	5
	街の声	5	1	1	0	2	9
	合計	10	2	11	2	10	35
専門知の強調		4	6	4	6	7	27
政治的要請の伝達		2	7	5	7	6	27
メディア主導の喚起		0	1	1	3	4	9
各紙合計		16	16	21	18	27	98

表3 フェーズ3における各紙記事の分類結果

5月4日～6月30日		朝日	読売	日経	毎日	産経	記事数合計
非喚起 報道	事実報道	8	10	2	10	6	36
	政府批判	1	2	3	0	1	7
	街の声	1	2	1	3	0	7
	合計	10	14	6	13	7	50
専門知の強調		0	3	0	5	2	10
政治的要請の伝達		1	3	4	4	6	18
メディア主導の喚起		1	0	0	0	3	4
各紙合計		12	20	10	22	18	82

れていく。事態がひとまず落ち着きを見せるなかで、緊急事態宣言中に専門家が果たした役割や課題を振り返り、危機時の振る舞いを事後的に検証しようとする機運が生じる。表3に示すように、5月下旬から6月にかけて、多くの記事が「事実報道」に分類されているが、ここには専門家会議の役割や位置づけを検証するものが多く見られる^[50]。これらの記事は、もはや「接触8割減」に向けて人々の行動を促すような表現は含まず、専門家と官邸との関係や意思決定における専門家の役割といった、科学と政治との間の境界画定作業（boundary work）^[51]のあり方を考察する長文の記事が目立つ。そのため本フェーズにおける中心的なアジェンダには、「『8割』の社会的検証」という名称を与えた。

4.3 “media hype”はあったといえるか？

ここで、本研究の主要な問いの一つである「『接触8割減』を報じた記事は、人々の行動を強く喚起するような表象を帯びていたか？」について考察する。表1～表3から明らかのように、フェーズ1では人々の自粛行動を促すよう

な表現を含む記事（分類2・分類3・分類4の合計）が約8割を占め、なかでも「政治的要請の伝達」という分類が顕著に見られた。しかし、その割合は徐々に減っていき、フェーズ3ではそうした表現を含まない「非喚起報道」が6割を占めている³⁾。

図5は、全期間を通じた各紙の記事分類割合を示したものである。朝日や日経は「非喚起報道」の割合が多い一方、毎日や読売は「政治的要請の伝達」が最多を占めるなど、新聞社に応じて若干の違いが見られる。

3.2に述べたように、“media hype”の観点から注目すべき点は、「メディア主導の喚起」の割合であろう。新聞メディア自身が読者に対して自粛行動等を強く呼びかける記事がこれに該当するが、産経を除く4紙では、いずれも10%に満たない。一方、「メディア主導の喚起」が最も多かった産経では、政治の出すメッセージに沿いつつも、メディア自身が主語となって国民に向けた協力を強く要請する言説が散見されたほか⁴⁾、「街の声」に分類される読者投稿にも他の読者への強い呼びかけ表現が見られるなど^[52]、

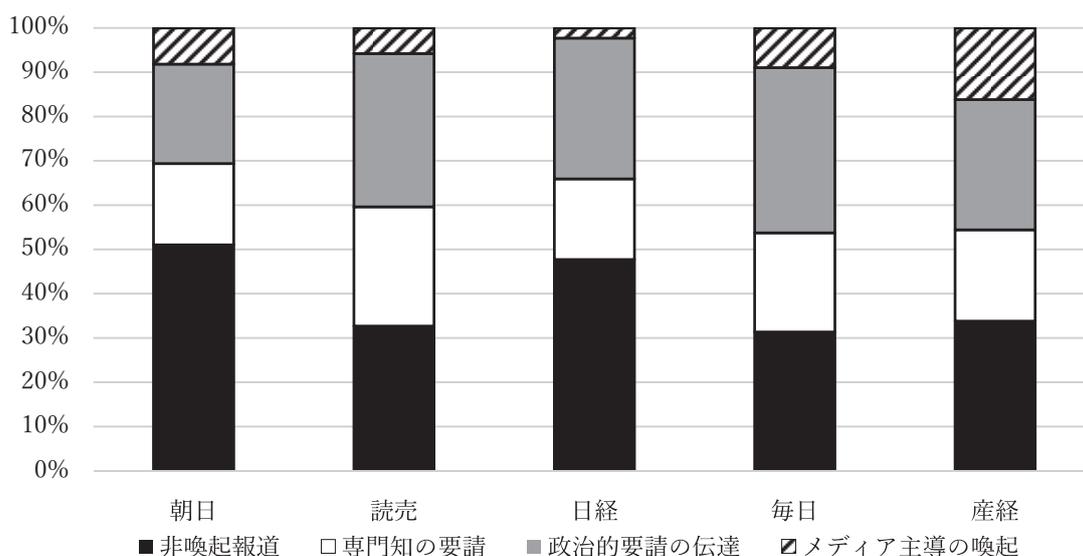


図5 対象期間における各紙記事の分類結果

他紙とは異なる特徴が見出された。

ただ、「メディア主導の喚起」が最も多かった産経でもその割合は約16%にとどまっており、決して支配的とは言えない。新聞記事に含まれている「行動喚起表現」の多くは政治家や専門家を発話主体としており、メディア自身が独自に読者に対して強く働きかけるような表現は少なかったことを意味する。そのため、日本の「接触8割減」をめぐる新聞報道においては、少なくとも分析対象とした全国紙では、メディアが過剰に不安を煽る“media hype”は確認されなかったと言える。

このことは、フェーズ3の「『8割』の社会的検証」における検証の対象とも関わりがあると考えられる。選挙に関する政治報道のように、メディア報道と人々の態度との間に強い相互作用が措定される場合、メディアが自身の報道の立ち位置等について自己言及的に振り返る“metacommunication”と呼ばれるパターンが観察されている^[53]。感染症をめぐるメディア報道においても、例えば2009年鳥インフルエンザの後には、報道が過剰だったのか否か、メディア自身の責任はあるか、といった自省的な内容の報道が英国の新聞メディアで見出されている^[54]。一方、COVID-19をめぐる新聞報道では、メディアによる検証の対象は専門家会議の役割や議事録の問題、政治家のリーダーシップなどに向けられ^[55]、メディア自身による自己言及的な視点はほとんど観察されなかった。これは上述のように、当該期間中の新聞報道が抑制的であり、産経以外の新聞では、新聞社あるいは記者の独自の主張として人々に強く呼びかけるような記事が少なかったことと関係している可能性がある。上記の鳥インフルエンザとCOVID-19とでは感染者数や社会的影響に大きな差があるため単純な比較はできないが、危機後の検証が向けられる対象が既存研究の知見と

大きく異なっている点は、今回見出された新たな特徴といえる。

5. 考察

前章で同定したアジェンダを踏まえ、これが周辺化・不可視化した論点や、COVID-19対応に与えた影響等について考察する。

5.1 「接触8割減」の無批判的な受容

「接触8割減」を直接・間接に促す記事が数多く見受けられた一方で、「接触8割減」目標自体の妥当性や必要性について問い直すような記事は、緊急事態宣言の期間中にはほとんど見当たらなかった。WEBメディアも含めた情報空間の一部には、「接触8割減」が過剰反応であり社会生活への不要な制限を課すものだと批判も早くからみられるなか⁵⁾、新聞メディアがこうした批判を正面から取り上げず、政治的な立ち位置の差を問わず、政府の掲げる目標の実現を後押しするような記事を発信し続けていた点は、興味深い現象である。

政府の掲げた目標が人々に広く受け入れられ、その目標に沿った形で人々の行動を引き出すかどうか—いわば「社会的目標」として共有されるかどうか—は、必ずしも自明ではなく、その過程には複雑な要因が絡みうる。比較的抵抗なく「社会的目標」として受け入れられた例としては、東日本大震災直後の電力不足を受けた政府からの節電要請が挙げられる。この要請は法的強制力を持つものではなかったが、多くの人々が節電を意識した行動を行い、実際に2011年夏の東京電力管内の家庭における電気使用量は、前年比で平均10%減少している^[56]。一方、総務省は2013年からテレワークの普及・促進に向けた取り組みを行い、2020年までに「テレワーク導入企業数3倍（2012年比）」や「雇用型在宅型テレワーカー数10%以上」等の具体

的な数値目標を掲げていたが^[57]、コロナ禍に見舞われるまでは、政府の描いた工程表と民間での取り組みの進捗状況との間には大きな乖離があり、「社会的目標」として広く共有されていたとは言い難い。感染症対策の分野でも、例えばインフルエンザ対策では、ワクチンの予防接種を毎年のように政府が呼びかけているが、接種率の低迷が長らく課題とされてきた^[58]。このように、政府の掲げた目標が「社会的目標」として共有され、実際に人々の具体的な行動につながるかどうかは、必ずしも直線的な関係にはなく、その過程においてはメディアの果たす役割も少なくないと考えられる。

上記の観点を踏まえて「接触8割減」の報道を考察すると、政府の掲げた目標は、その妥当性や必要性を問い直すような批判を伴わずに報道され、いわば円滑に「社会的目標」として位置づけられた点が特徴的である。目標に対して異を唱えるような対抗的視点は明示的には取り上げられず、各紙とも「接触8割減」自体は当然のこととして報道している。新聞社の論調に違いがみられるのは、目標に対する態度ではなく、いかにしてこれを効果的に実現するかという政策手段の点である。例えば、安倍政権を一貫して支持してきた保守色の強い産経は、改憲も含めた強制的手段による効果的な目標実現を志向する一方^[59]、リベラル色の強い朝日や毎日には、強制的手段をとることで侵害されかねない人権上の懸念に着目して論陣を張っている^[60]。

一部のWEBメディアで4月上旬から既に論点化されていたように、「接触8割減」の意味、効果、必要性等について、議論すべき余地がなかったわけではない。例えば、「接触8割減」の「接触」の意味は多義的な解釈を伴うものであるし、実際に複数の定義が示されている⁶⁾。しかし、これらは新聞メディアにおいて若干の言及はあったものの支配的な論点とはならず^[61]、目

標自体の妥当性に関する議論に結び付くことはなかった。すなわち、緊急事態宣言とともに登場した「接触8割減」は、新聞メディアでは所与のものとして扱われ、且つ、その実現に向けた「行動喚起表現」を含む記事が繰り返し書かれることで「社会的目標」として位置付けられ、読者の外出自粛等を強力に促す効果をもった可能性がある。

加えて、数値目標が本来何のために掲げられているのか、という視点を伴った記事もほとんど見られない。明確で具体的な目標設定の重要性や有効性は、公共政策に限らず教育やビジネスなどの幅広い分野において論じられてきた⁷⁾。しかし、数値目標は多くの場合、何らかの大局的な目標の代理指標（surrogate）に過ぎないものであるが、定量的表象の帯びる明確性や客観性ゆえに政治的・社会的注目が数値のみに集まりがちで⁸⁾、本来の上位目標をめぐる議論はしばしば後景化する^[62]。「接触8割減」も、本来は感染拡大の防止や緩和といった大きな政策目標の代理指標であり、また繁華街等における人出のデータは「接触」のさらなる代理指標であるはずだが、多くの報道は上位目標への言及を欠いており、「接触8割減」あるいは人出データ自体を政策目標と同一視している言説が多く見られた。

さらに、飲食店等の営業自粛に対する補償は社会的論点の一つとなり、また東京都と周辺県や政府との間で政治問題となったが、これは「接触8割減」を実現する手段のあり方をめぐる論争という形で報じられ、「接触8割減」という目標自体の妥当性については主要な政治的争点とならなかった。4月8日の二階俊博・自由民主党幹事長による「(著者注：接触8割減なんて)そんなことできるわけがない」という発言を各紙とも伝えてはいるが⁹⁾、いずれの記事も同氏の発言を引用した短い記事にとどまり、それに

についての論評や他のアクターの見方を述べていない点は、目標自体が政治的争点化を免れたことを象徴しているといえよう。

5.2 「科学」としての「接触8割減」

目標の無批判的な受容には、「接触8割減」の必要性が「科学的」なものとして表象されたこと、すなわち政治的目標というよりも、「科学」に基づく妥協の余地のない数値目標として描かれたことが関わっていると考えられる。なかでも数理的シミュレーションに基づく感染者数の予測は、科学的方法論に基づく直接的な根拠として、どの新聞社の紙面においても強調されている。このように「接触8割減」が「科学的に」必要なものとして報道されることは、強制力をもった「ロックダウン」の必要性に関する議論を回避することにつながった可能性がある。

自粛であれ強制的な手段を通じてであれ、「接触」を8割減少させることが感染拡大の抑止のために「科学的に」必要であるとの表象は、COVID-19への対処における専門知—特に数理モデルを基盤とした理論疫学—の重要性を強調すると同時に、社会的・経済的影響等の考慮を後景化させる。Polleri (2020) は、福島原発事故に由来する廃棄物の問題や事故後の原子力政策をめぐる日本の言説を分析した上で、日本が社会的・政治的な難題に直面したとき、それを政治的な熟慮や選択の対象ではなく、科学的に分析し答えるべき問いとして「脱政治化」し、政治的論争を避けようとする傾向を批判的に論じる^[63]。「接触8割減」も、社会的に実行可能な選択肢のなかから政治的な熟慮によって選び取った施策という形ではなく、数理的予測に基づく科学的必然として表象されている。そして、目標を現実の施策に落とし込む上での実行可能性や様々な社会的・経済的影響は、意思決定が行われる前に十分な検討が尽くされたと

は言い難く、目標が設定された後になってから、その実現方法に局限化した議論が展開されることとなった。

社会的表象理論では、多くの人にとって未経験で新奇の事象が立ち現れたとき、それに名称を与え、身近な事象と結び付けて説明を試みたり、科学的知見や専門知を動員して解釈枠組みを設定したりする過程に焦点を当てる^[64]。法的強制性を伴う外出制限による欧米諸国のアプローチと、目標を設定した上で自粛を強力に促す日本のアプローチとは、結果として多くの人々が外出行動を控えざるを得ないという観点においては共通点も多いが、2つの表象が喚起する社会的な意味付けは異なりうる。強制的手段を用いて私権を大幅に制限する「ロックダウン」という表象が強い政治性を持つのに対し、数理予測に基づく「接触8割減」は「科学」という表象を色濃く帯びる。2020年3月以降、新聞やテレビを含む多くのメディアが、強力な「ロックダウン」政策をとっている諸外国の様子を繰り返し伝えるなかで、日本における「ロックダウン」の必要性が社会的に大きな関心事の一つとなっていた。特に、3月23日の記者会見で小池百合子・東京都知事が「ロックダウン」の可能性に言及した直後から、様々なメディアにおいて賛否両論の言説が飛び交った。こうした情報環境のなか、政治性の強い「ロックダウン」とは微妙にずれた形で、科学的色彩を帯びた「接触8割減」という目標が示されたことが、その目標自体を批判的に論ずるような視点を顕在化しにくくさせたと考えられる。

Schönは、社会政策における本質的な困難は、問題の解決策の選択よりも問題の切り口（フレーミング）をめぐる闘争にあると指摘する^[65]。日本のCOVID-19対応では、専門家・政治家・メディアがそれぞれ「科学」を強調した形で「接触8割減」という目標を描くことで、それが戦

略的なものかどうかは議論の余地があるものの、問題認識の枠組み自体をめぐる政治的闘争を回避しつつ人々の協力行動を求めるという道筋が選り取られたとの見方も可能だろう。これが結果的に感染拡大の抑制に寄与した（ように見える）ことは、少なくとも感染者数の抑制という観点からみれば、「成功」であったとの評価も成り立つ。しかし、その最終的な評価には、問題の「科学化」により不可視化・周辺化された論点の重要性も含め、意思決定の過程とその帰結を包括的にみた上で丁寧な検証が必要だろう。

5.3 圧縮された日常性への眼差し

社会問題や公共政策をめぐるメディア報道では、当該問題の責任を誰に帰属させるかという点が焦点化しやすいことが知られている^[66]。公衆衛生や感染症のメディア研究においても、ウイルスや病原体そのものに加え、特定の個人や集団に対して問題の責任を帰属させる表象がしばしば観察される^[67]。

COVID-19をめぐる日本の新聞報道でも、「接触8割減」を達成する上での障害として「夜の街」を表象している記事が散見され、これを責任帰属の一形態と見なすことは可能だろう。特に、4月7日に改定された政府の基本的対処方針に「夜の街」という表現が入ったことを受け、接客を伴う飲食店の利用自粛要請を紹介する記事が複数見られた^[68]。「夜の街」という表象に対しては既に様々な立場から批判が出されており^{[69][70]}、これはSARSやHIVをめぐるメディア表象研究で指摘されてきた「他者化」(othering)とも呼応する^{[71][72]}。ただ、本研究で分析対象とした範囲では「夜の街」を明確な非難の対象とする記事は少なく¹⁰⁾、逆に「自粛警察」への批判や社会的包摂の重要性を強調する主張が目立った^[73]。

むしろ特徴的なのは、「未達状況の社会的確

認」のアジェンダ設定において、非難対象を明確化することなく、削減割合の「数」としての不足が強調されていた点である。ここでは個々人の生活上の必要性や利便性といった点は捨象され、「人出の減少幅がX%にとどまっている」という形で特定の主体に責任を帰属させることなく、社会全体として自粛行動が目標に達していないという含意を持つ。

「接触8割減」の持つ解釈的な多義性が示すように、人々の不定形な日常生活を「接触」の回数や時間という形で数値化することは困難である。公共政策では一般に、本来的に定量化や数値化に抗するような事象を、専門知や行政的手法を駆使して管理・操作可能な対象とし、政策が介入すべき点を特定したり、その効果を可視化したりすることに努力を注ぐ。一方で、数値化の過程で捨象された側面は、政策的考慮の埒外に置かれがちとなる^[74]。「8割」という目標に照らしての達成状況に焦点を当てたアジェンダ設定は、人々の外出自粛を促すという果実を生む一方、日々の生活の持つ曖昧さや複雑さを一つの数値に圧縮し、不可視化してしまう危うさも持つ¹¹⁾。

表1～表3に示したように、「街の声」に分類される記事が数は多くないものの継続的に見られることは、こうした日常生活の捨象に対するジャーナリズムとしてのバランス感覚の表れとも捉えられる。一方では科学的表象や「数」の側面が強調されつつ、そこから零れ落ちる日常性を想起させるメディア表象が併存している点は、「科学」としての「接触8割減」に対するメディア自身の、そして多くの読者の疎外感が反映されていると見ることも可能だろう。

5.4 専門知の持つ不定性の不可視化

前述のように多くの紙面に科学的表象が登場する一方で、「接触8割減」の根拠とされる数理

予測の持つ不確かさや専門知の不定性 (incertitude)^[75]については、十分な焦点化がなされたとは言い難い。

例えば、4月12日から16日にかけて、各紙とも西浦教授による感染症数理モデルを用いた予測試算結果を報じている。接触減の実現の程度に応じて、8割減の場合には感染収束まで約1か月、7割減の場合は約2か月、6割減の場合には新規感染者が平行線をたどる、といった形で幅を持たせた記述となっている^[76]。しかし、これはあくまでも政策的介入の強度を変数とした場合の幅であり、モデルが依って立つ基本的想定の不確かさに着目したものではない。たとえば、上記シミュレーションにおける主要な仮定の一つである「実効再生産数」は、欧州の感染者数データからの推計をもとに2.5とされている。この数値はあくまでも推測を含んだ仮定であり、且つ、シミュレーションの結果全体に大きく効いてくる要素であるが、その推測過程における不確かさや、これを支える知見の「強度」(strength)^[77]については、どの記事も言及していない。国内の状況を踏まえた実効再生産数の推定値に触れた記事もあるが^[78]、その場合に予測される感染者数や死者数がどの程度変わるのか、「接触8割減」の目標設定にどのように影響するのか、といった論点は等閑視されている。

さらに、上記の試算に基づき、仮に感染拡大防止策を全く行わなかった場合には国内で約85万人が重症化し、そのうち約42万人が死亡するとの試算結果を、5紙すべてが報じている^[79]。同時に、接触8割減の対策を講じた場合の死者数予測を西浦教授が試算中であり、後日公表予定であるとの報道もあるが^[80]、その具体的な試算値を報じた記事は、少なくとも本研究での分析対象期間中には見当たらなかった。この「42万人死亡」という試算値には無対策の場合という留保がつけられてはいたものの、他のメディ

アでも繰り返し言及され、最悪の場合にはこれだけの死者を伴うかもしれない恐ろしい疫病であるというイメージを、多くの人々の間に喚起したものと推測される。

過去の感染症対応においては、恐怖を喚起するような死者数の予測値を初期の段階で専門家が公表し、その数値を大幅に下回る形で感染が収束すると、当該専門家やその予測シミュレーションに対して批判が寄せられる事例がみられる。例えば、2005年の鳥インフルエンザはアジアから始まったが、英国でも1918年のスペイン風邪と同程度の死者が出るかもしれないといった警告的な予測が出された。結果的に英国への影響は限定的なものにとどまったため、「役立たずの破滅的予言」(useless predictions of doom)などの激しい批判が複数の新聞紙上で展開されている^[81]。今回の日本の事例でも、数理予測シミュレーションやそれを主導した西浦教授が意図的な恐怖喚起キャンペーンの一翼を担ったのではとの批判が、主として週刊誌やWEBメディア上で盛んに展開された^{[82][83]}。一方、新聞メディアでは、記事中で数理予測に批判的な論者の意見を参照することはあっても^[84]、新聞報道全体を見れば「接触8割減」や西浦教授への批判は決して支配的とはいえない^[85]。

具体的な数値目標の設定をめぐる「7割減」と「8割減」との間で駆け引きがあったことは、4月上旬からWEBメディアで盛んに言及されたが^[86]、新聞紙面でも件数は少ないながら紹介されている^[87]。この7割-8割論争は、予測シミュレーションの持つ不確かさや、数理的予測と政治的な意思決定の間にある必然的な距離感を認識する機会ともなりえたはずであった。しかし新聞メディアにおいては、政治家の主張する「7割」に対して「8割」は科学的に必要な数値として描かれ、「接触8割減」の持つ「科学性」

をむしろ強化した可能性がある。

5月中旬以降の『「8割」の社会的検証』においても、専門知の不定性は不可視化され続ける。この時期の記事には科学と政治の境界を問い直すような内容を含むものもあるが、その多くは専門家会議の位置づけや議事録問題、政治家のリーダーシップに対して向けられた考察や批判であり^[88]、感染症数理予測モデルを核とした専門知がどう構築されているのかという点には焦点が当たっていない。COVID-19への対応が「科学的」に解けるものではなく科学と政治とが複雑に絡み合った問題である一方、日本の新聞報道では「科学／政治」という二分法を前提とした上で、専門家は「客観・中立の立場から誠実に分析や提言を行う」^[89]役割を担い、それを尊重して政治が判断を行う、という図式がしばしば理想像として描かれる。科学技術社会論やリスク・ガバナンス論の知見が示すように^{[90][91]}、科学と政治との分離不可能性という問題の性質自体に由来して、専門知の生産・活用過程に政策的意図や分析者の価値判断が不可避免的に入り込むことを考慮した上で、適切な助言と意思決定のシステムをいかに構築していくべきかという視点は、依然として等閑視され続けている。

気候変動問題をめぐる日本のメディア言説空間では、政策と不可分な科学であるはずの気候科学の知見が価値中立な科学的事実として扱われ、そこに付随する不確かさは排除されてきたことが指摘されている^[92]。「接触8割減」を導いたとされる専門知の不定性への言及が新聞報道でほとんど見られなかったことは、日本のメディアに従来から観察される傾向が、今回も踏襲されたに過ぎないものと見るべきだろうか。あるいは、専門知の不定性に言及することで人々の不協力を招くかもしれない、という新聞社や記者の戦略的な判断が働いた結果と捉えるべきだろうか。気候変動問題をめぐる米国メ

ディアの分析では、専門家の主張が分かれている場合にその双方の意見をともに取り上げることでバイアスを防ぐというジャーナリズムとしての規範が、米国における温暖化懐疑論の伸張に寄与したとの見方がある^[93]。また、温暖化人為起源説の「不確かさ」が一部の産業界等のアクターによって戦略的に強調・動員されたことが、気候変動の緩和に向けた人々の行動変容を抑止することにつながったとの主張もある^[94]。今回、米国をはじめ欧州や豪州など多くの国々で「反ロックダウン運動」や「反マスク着用運動」が展開されたことにも鑑みて、日本の新聞メディアは専門知の不定性への言及を「自粛」したと見るべきなのだろうか。

6. まとめ

本研究では、新聞報道の内容分析を通じ、「接触8割減」が多くの記事において無批判に言及されてきたことと、それが等閑視したものや不可視化したものを明らかにしてきた。

緊急事態宣言の初期に相当する4月19日までは、政府の唱える「接触8割減」という目標が繰り返し紙面に登場し、「8割をいかに実現するか」に焦点を当てた記事が多く見られた。この「目標の社会的認知」というアジェンダ設定では、数理的手法に基づく予測感染者数の動向が「8割」の根拠として強調されるなど、「接触8割減」が科学的に導かれた必然として表象され、当該目標の必要性や妥当性を問うような対抗的な視点は不可視化されていた。このことは、当該目標をめぐる政治的論争を回避しつつ、人々の外出自粛を促すことに寄与した可能性がある。

次いで、緊急事態宣言の延長をめぐる議論が盛んになる5月3日までの期間は、繁華街や主要駅の人出データが「接触8割減」の代理指標として盛んに注目され、目標値を達成していないという点が繰り返し強調された。この「未達

状況の社会的確認」というアジェンダ設定でも「接触8割減」自体は所与のものとして扱われ、これに照らして社会的な努力が不足しているという表象が特徴的に見られた。一方で、「街の声」を紹介する記事も継続的に見られ、ここには「接触8割減」という「科学」に基づく目標に圧縮されてしまう日常の不定形性や複雑性への眼差しが反映されていると解釈できる。

5月4日の週を境として、緊急事態宣言は継続しているものの、「接触8割減」は新聞メディアにおいて急速に語られなくなっていく。この時期は、「接触8割減」から「新しい生活様式」へと政府のメッセージの中心が置き換わっていく時期にあたる。これ以降の「『8割』の社会的検証」というアジェンダ設定では、専門家会議の役割や位置づけの検証など、科学と政治との境界画定作業への注目が集まる一方で、「科学／政治」という二分法の前提は維持されたまま、数理的予測を核とする専門知自体の不定性は不可視化され続ける。

なお本研究では、新聞メディアにおける表象に着目し、アジェンダ設定の部分に焦点を当てて分析を行ったため、これらのアジェンダを読者が実際にどのように受け止めたのか、人々の行動変容において新聞を含むどの情報源が影響を与えたのか、といった点は明らかにできていない。2020年3月時点での調査であるが、地元自治体の首長が発する警告が住民の行動変容に最も影響したとの結果もあり^[95]、新聞報道と行動変容との関係を明らかにすることは今後の課題の一つである。

また、本研究における記事のコーディング作業では、分析者3名がそれぞれコーディングを実施し、意見の相違があった場合には合意するまで個別に議論を重ねるといった方法をとったが、分析者3名はいずれも同一学部に所属しており多様性に欠けるため、バイアスを含んだ分類に

なっている可能性がある。

加えて、本研究の内容分析では、1つの記事を必ず1カテゴリに分類した。これは、日本では危機管理やリスク管理の意思決定の責任が曖昧化しやすいとされること^[96]、またCOVID-19への対応についても既にそうした指摘があることを踏まえ^[97]、新聞記事上の言説の主語を可能な限り明確化しようとする意図に基づいている。ただし実際のコーディングの過程では、複数の発話主体が混在する記事や、発話主体の特定が困難な記事もあった。Krippendorffの α 係数が0.8に満たなかったのは、そのような記事を1つのカテゴリに分類する際、分析者間で解釈が分かれたことが影響していると考えられる。そのため、1つの記事に複数のコードを与える形で内容分析を行った場合には、意思決定や発話主体の曖昧さという観点から興味深い示唆が得られる可能性もある。

さらに、本研究の内容分析では記事数を指標として分析を行ったが、文字数や紙面のレイアウト、写真や図表を含めた記事の面積、新聞全体の構成における記事の位置等、“formatting device”^[98]に着目した分析も可能である。その場合、例えばフェーズ2では、繁華街の人出データに言及した短い記事が比較的多かった一方、フェーズ3では、記事数は少ないものの、危機時の検証を行う記事には文字数が相当に長いものも含まれており、本研究の分析とは異なる示唆を見出しうるかもしれない。

こうした限界はあるものの、本研究では「接触8割減」をめぐる新聞報道に特徴的なアジェンダ設定を明らかにし、それがCOVID-19の対応に与えた影響を考察した。考察を踏まえれば、価値中立な「科学」に基づく妥協の余地のない解として「接触8割減」が表象されたことが、人々の外出自粛等を促す一方、これを阻む者は「科学」に従わない非合理的な存在と見なされ、

「自粛警察」のような現象を生む要因の一つになった可能性がある。逆に、専門知の不定性を踏まえた上で、「我々あるいは我々の代表者が熟考の末に現在の政策を選び取った」という社会的な意味付けが行われれば、科学即政策という直線的で硬直的な認識を緩和させ、社会的排除につながる行動の抑制に貢献しうるとの示唆も導かれる。

4.3に述べたように、「行動喚起表現」の有無とその発話主体による記事の分類に基づいて、本研究では“media hype”が観察されなかったと考察した。この結果を踏まえれば、メディア報道が過剰な恐怖を煽ったのではないかとの言説に対して、少なくともメディア報道が公衆衛生当局による情報に基づいていたかどうかという観点からは、反駁が可能であろう。しかし、前章で考察した専門知の不定性をも考慮に入れた場合には、さらなる検討を要するかもしれない。公衆衛生当局の出す情報や、専門家による数値予測の結果等が、不定性についての十分な言及を伴っていない場合、これらをメディアが無批判に引用して報道することで、メディア自身にその意図が無かったとしても、結果的に“hype”の形成に寄与してしまう可能性がある。

ここからは、パンデミックのような危機時にあって、意思決定を支える専門知の不定性をどのように開く（opening up）^[99]べきなのか、そのなかでメディアはどのような役割を担うべきか、という論点が浮上する。近年の科学技術社会論やリスク・コミュニケーション研究においては、少なくとも規範的には、社会的意思決定やリスク評価・リスク管理を支える専門知の不定性を適切に開示し、公共的議論の俎上に載せることが望ましいとされる^[100]。公衆衛生の緊急事態でも、分かっていることと分かっていないことを共に組み込んだ上で戦略的なコミュニケーションを行うことが重要とされてきた^[101]。

COVID-19 をめぐるリスク・コミュニケーションにおいても、不確かさに着目することの重要性が指摘されている^[102]。

しかし、実際のコミュニケーション場面において、不定性を具体的にどのように表象するのかという点は難題であるし、その効果に対する見方は分かれている。科学的知見の不確かさを開示することは専門家の信頼を損なうことにつながらないとの研究結果がある一方^[103]、逆の結果も示されている^{[104][105]}。

加えて、WEBメディアでは4月中旬から数理予測の不定性をめぐる議論が活発化していたのに対し、新聞メディアではこれが争点化しなかった点に鑑みると、メディア環境全体の布置のなかで、伝統的な新聞メディアが果たしうる役割は何かという論点も浮上する。刻々と知見が変わりうる状況において、専門知の生成・構築過程への焦点化をめぐるメディア間の役割分担は、今後の重要な検討課題の一つであろう。

謝辞

本研究は、2020年春学期菅原ゼミの3年生によるCOVID-19の新聞メディア分析をきっかけとしている。遠隔講義という制約条件のなか、有意義な議論を行ってくれた3年生諸君に感謝したい。また、田中幹人准教授（早稲田大学）及び標業隆馬准教授（大阪大学）との議論からは、多くの有益な示唆を得た。ここに御礼申し上げる。

本研究の一部は、JSPS 科研費 19K15271 の助成を受けた。

注

- (1) 使用したオンラインDBは、以下の通りである：『ヨミダス歴史館』（読売）、『聞蔵IIビジュアル』（朝日）、『毎索』（毎日）、『日経テレコン』（日経）、『産経新聞データベース』（産経）。
- (2) 何を「第1波」と見なすのかについても複数の言説がある^[106]。
- (3) 本研究のコーディング作業では、記事における地の文と引用文との区別が明確ではなく、

政治家や専門家の発言なのか、記者自身の主張なのか、容易には見分けられない記事が複数あった。分析者3名の間で分類結果が異なった記事には、このような性質を持つものが多い。海外の新聞報道との比較が必要だが、文章の主語や発話主体がしばしば曖昧な形で表現されるということ自体、「接触8割減」をめぐる日本の新聞報道の特徴といえる可能性がある。

- (4) 例えば、産経新聞2020年5月2日朝刊では、「みんなの協力が必要だ」「協力の輪に加わってほしい」といった直接的な呼びかけ表現が多用されている^[107]。
- (5) 主に保守系のWEBメディアにおいて、こうした批判が多く見受けられた^[108]。
- (6) 一例として、西浦博教授は、「一人の人が相手と1m以内の距離で2~3往復の会話をしたら、1接触と数える」及び「一人の人が相手と握手をしたら、1接触と数える」と提案している^[109]。
- (7) 例えばビジネス分野では、古くはドラッカーの目標管理(MBO-Management by Objective)が著名である。また近年の公共政策分野では、政策評価等の観点から、明確かつ具体的な目標設定が重視されつつある。
- (8) 数値の持つ権力性や現実に作用する影響力については、社会学や科学技術社会論等の分野で多くの論考がある^[110]。
- (9) 例えば、この発言を伝える朝日新聞2020年4月9日朝刊は、4面の214文字と、ごく小さい扱いの記事である^[111]。
- (10) 本研究は「接触8割減」を含む新聞記事のみを分析対象としているため、「夜の街」のメディア表象の全体像を的確に捉えきれていない可能性がある。
- (11) 本稿では紙幅の制約上深く論じられないが、こうした視点はフーコーに端を発する「統治性(governmentality)」や「生権力(biopolitics)」に基づく批判とも通底しており、COVID-19もこのような観点から論じられつつある^[112]。

参考文献

- [1] 例えば、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」2020年5月1日。
- [2] 例えば、K. Nakayachi, T. Ozaki, Y. Shibata, and R. Yokoi (2020). Why Do Japanese People Use Masks Against COVID-19: Even Though Masks Are Unlikely to Offer Protection From Infection?. *Frontier in Psychology*. 11, 1918.
- [3] M. J. Cumbras-Sánchez, R. Hermoso, D. Iñiguez, et al. (2019). Qualitative and quantitative evaluation of the use of Twitter as a tool of antimicrobial stewardship. *International Journal of Medical Informatics*. 131, 103955.
- [4] Y. Ortiz-Martinez and L. Jiménez-Arcia (2017). Yellow fever outbreaks and Twitter: Rumors and misinformation. *American Journal of Infection Control*. 45 (7), 816-817.
- [5] World Health Organization (WHO). Novel Corona virus (2019-nCoV) Situation Report-13. February 2, 2020. <https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf> (last visited Sep. 30, 2020)
- [6] 近藤誠司 (2020)「COVID-19インフォデミックの諸相」社会安全学研究11, 1-13.
- [7] 一例として、G. Pennycook, J. McPhetres, Y. Zhang, J. G. Lu, and D. G. Rand (2020). Fighting COVID-19 Misinformation on Social Media: Experimental Evidence for a Scalable Accuracy-Nudge Intervention. *Psychological Science*. 31(7), 770-780.
- [8] 小笠原盛浩 (2010)「メディア別にみた情報行動：活字メディアとラジオ」, 橋本良明 (編)『日本人の情報行動』東京大学出版会。
- [9] 朝山慎一郎, 石井敦 (2011)「地球温暖化の科学とマスメディア：新聞報道によるIPCC像の構築とその社会的含意」科学技術社会論研究9, 70-83.
- [10] 遠藤薫 (編)(2012)『大震災後の社会学』講談社。
- [11] S. Reese, O. Gandy and A. Grant (eds.) (2003). *Framing Public Life: Perspectives on Media and Our Understanding of the Social World*. Lawrence Erlbaum.
- [12] R. Jaspal and B. Nerlich (2016). Polarised

- press reporting about HIV prevention: Social representations of preexposure prophylaxis in the UK press. *Health*. 21(5), 478-497.
- [13] M. E. McCombs and D. L. Shaw (1972). The agenda-setting function of mass media. *Public Opinion Quarterly*. 36, 176-187.
- [14] D. L. Protesse and M. E. McCombs (1991). *Agenda-Setting: Readings on Media, Public Opinion, and Policymaking*. Lawrence Erlbaum.
- [15] 竹下俊郎 (2008)『増補版メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社.
- [16] K. Krippendorff (2012). *Content analysis: An introduction to its methodology*. Sage.
- [17] D. Riffe, S. Lacy and F. Fico (2014). *Analyzing Media Messages: Using Quantitative Content Analysis in Research*. Routledge.
- [18] 樋口耕一 (2014)『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- [19] K. A. Neuendorf (2002). *Content analysis guidebook*. Sage.
- [20] J. Macnamara (2005). Media content analysis: its uses, benefits, and best practice methodology. *Asia Pacific Public Relations Journal*. 6(1), 1-34.
- [21] W. N. Espeland and M. L. Stevens (2008). A sociology of quantification. *European Journal of Sociology*. 49(3), 401-436.
- [22] T. M. Porter (1995). *Trust in Numbers: The Pursuit of Objectivity in Science and Public Life*. Princeton University Press.
- [23] R. Pielke Jr. (2020). The Mudfight Over 'Wild-Ass' Covid Numbers Is Pathological: How did epidemiological modeling get so politicized. *WIRED*. April 22, 2020. <https://www.wired.com/story/the-mudfight-over-wild-ass-covid-numbers-is-pathological/> (last visited Sep. 30, 2020)
- [24] J. I. Scrase and D. G. Ockwell (2010). The role of discourse and linguistic framing effects in sustaining high carbon energy policy: An accessible introduction. *Energy Policy*. 38(5), 2225-2233.
- [25] S. Moscovici (1988). Notes towards a description of social representations. *European Journal of Social Psychology*. 18(3), 211-250.
- [26] P. Washer (2006). Representations of mad cow disease. *Social Science and Medicine*. 62(2), 457-466.
- [27] B. Ribeiro, S. Hartley, B. Nerlich and R. Jaspal (2018). Media coverage of the Zika crisis in Brazil: The construction of a 'war' that masked social and gender inequalities. *Social Science & Medicine*. 200, 137-144.
- [28] S. Klaidman (1990). How well the media report health risk. *Daedalus*. Fall, 119-132.
- [29] P. Sandman (1994). Mass Media and Environmental Risk: Seven Principles. *Risk: Health, Safety and Environment*. Summer, 251-260.
- [30] S. L. Muzzatti (2005). Bits of falling sky and global pandemics: Moral panic and severe acute respiratory syndrome (SARS). *Illness, Crisis & Loss*. 13(2), 117-128.
- [31] N. Wilson, G. Thomson, and O. Mansoor (2004). Print Media Response to SARS in New Zealand. *Emerging Infectious Diseases*. 10(8), 1461-1464.
- [32] 例えば、篠田英郎「左翼メディアと煽り系専門家たちの罪～日本モデルvs.西浦モデル2.0の正念場⑦」アゴラ言論プラットフォーム. 2020年8月25日. <http://agora-web.jp/archives/2047773.html> (last visited Sep. 30, 2020)
- [33] B. Nerlich and N. Koteyko (2012). Crying wolf? Biosecurity and metacommunication in the context of the 2009 swine flu pandemic. *Health & Place*. 18, 710-717.
- [34] S. Sontag (1979). *Illness as Metaphor*. Allen Lane.
- [35] P. Washer (2010). *Emerging Infectious Disease and Society*. Palgrave Macmillan.
- [36] B. Nerlich (2004). War on foot and mouth disease in the UK, 2001: towards a cultural understanding of agriculture. *Agriculture and Human Values*. 21, 15-25.
- [37] K. Krippendorff (2004). Reliability in content analysis. *Human Communication*

- Research*. 30, 411-433.
- [38] B. Nerlich and C. Halliday (2007). Avian flu: the creation of expectations in the interplay between science and the media. *Sociology of Health & Illness*. 29(1), 46-65.
- [39] 読売新聞「[論壇誌5月] コロナ自粛 弱者への配慮は:「感染抑止と経済 両立は可能」」2020年5月25日朝刊.
- [40] B. Duncan (2009). How the media reported the first days of the pandemic (H1N1) 2009: Results of EU-wide media analysis. *Eurosurveillance*. 14(30), 1-3.
- [41] 例えば, P. Wallis and B. Nerlich (2005). Disease metaphors in new epidemics: the UK media framing of the 2003 SARS epidemic. *Social Science & Medicine*. 60, 2629-2639.
- [42] 例えば, 朝日新聞「緊急事態宣言 7都府県対象, 来月6日まで 108兆円の緊急経済対策」2020年4月8日朝刊.
- [43] 例えば, 読売新聞「新型コロナ 接触8割減 1か月で収束 北大教授試算 政府目標の根拠に」2020年4月14日朝刊.
- [44] 日本経済新聞「専門家「欧米に近い外出制限を」, 東京の感染急増を試算」2020年4月4日朝刊.
- [45] 例えば, 毎日新聞「緊急事態2週間 人出8割減届かず 解除に慎重論」2020年4月22日朝刊.
- [46] 例えば, 読売新聞「感染減少 不十分 新型コロナ専門家会議「接触8割減」遠く」2020年5月2日朝刊.
- [47] 日本経済新聞「東京・大阪, 接触4~6割減 どもり—根拠に基づく戦略を」2020年5月2日朝刊.
- [48] 新型コロナウイルス感染症対策専門会議「人との接触を8割減らす, 10のポイント」2020年4月22日.
- [49] 新型コロナウイルス感染症対策専門会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」2020年5月4日.
- [50] 例えば, 毎日新聞「検証プラス・新型コロナ: 緊急事態, 連携ちぐはぐ 舞台裏, どう動いた」2020年6月17日朝刊.
- [51] T. F. Gieryn (1983). Boundary-work and the demarcation of science from non-science: Strains and interests in professional ideologies of scientists. *American Sociological Review*. 48, 781-795.
- [52] 例えば, 産経新聞「【読者から】(4月2~15日) 緊急事態宣言『挙国一致し国難乗り切れ』」2020年4月20日朝刊.
- [53] F. Esser and P. D' Angelo(2006). Framing the press and publicity process in U.S., British, and German general election campaigns: a comparative study of metacoverage. *The International Journal of Press/Politics*. Summer. 11(3), 44-46.
- [54] B. Nerlich and N. Koteyko (2012). Crying wolf? Biosecurity and metacommunication in the context of the 2009 swine flu pandemic. *Health & Place*. 18, 710-717.
- [55] 例えば, 日本経済新聞「専門家会議の議事録 公開せよ (社説)」2020年6月3日朝刊.
- [56] 西尾健一郎, 大藤健太 (2012)「家庭における2011年夏の節電の実態」電力中央研究所報告 Y11014.
- [57] 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「世界最先端IT国家創造宣言」平成27年6月30日改定. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou2.pdf>(last visited Sep. 30, 2020)
- [58] 中山哲夫 (2012)「わが国のワクチン行政の現状と問題点」日本耳鼻咽喉科学会会報115, 605-611.
- [59] 例えば, 産経新聞「産経抄」2020年5月3日朝刊.
- [60] 例えば, 毎日新聞社説「医療崩壊を全力で防ごう」2020年4月7日朝刊, 朝日新聞社説「危機乗り越える重責自覚を」2020年4月8日朝刊.
- [61] 目標自体の曖昧さについて触れた数少ない記事の一例として, 日本経済新聞「感染, 全国拡大を懸念, 専門家会議, 2週間の効果分析—接触減目標わかりにくく」2020年4月23日朝刊.
- [62] 原子力分野における目標の一例として, 山口彰, 菅原慎悦, 佐治悦郎 (2020)「『安全目標』再考: 我が国でのあり方を問う」日本原子力学会誌62(3), 147-152.
- [63] M. Polleri (2020). Post-political uncertainties: Governing nuclear controversies in post-Fukushima Japan. *Social Studies of*

- Science*.50(4), 567-588.
- [64] S. Moscovici (1984). The phenomenon of social representations. In: R. Farr & S. Moscovici (eds.). *Social representations*. Cambridge University Press, 3-69.
- [65] D. A. Schön (1979). Generative metaphor: A perspective on problem-setting in social policy. In: A. Ortony (ed.). *Metaphor and Thought*. Cambridge University Press, 137-163.
- [66] H. A. Semetko and P. M. Valkenburg (2000). Framing European Politics: A Content Analysis of Press and Television News. *Journal of Communication*. 50(2), 93-109.
- [67] S. L. Bouchoucha, E. Whatman, and M. J. Johnstone(2019). Media representation of the antimicrobial resistance (AMR) crisis: An Australian perspective. *Infection, Disease & Health*. 24, 23-31.
- [68] 読売新聞「新型コロナ 首相「出勤7割削減」要請 7都府県 全事業者に」2020年4月12日.
- [69] 粥川準二「“スティグマ”が助長する感染拡大—コロナ差別が許されない理由：人々を苦しめ、検査や治療を阻害してきた100年の歴史に学ぶべきこと」WEB論座, 2020年7月28日. <https://webronza.asahi.com/science/articles/2020072300004.html> (last visited Sep. 30, 2020)
- [70] 石戸諭 (2020)「名指しされた人々の声を聞け：ルポ（新宿歌舞伎町「夜の街」のリアル）」*Newsweek*. 35(30), 18-27.
- [71] R. Jaspal and B. Nerlich(2016). Polarised press reporting about HIV prevention: Social representations of preexposure prophylaxis in the UK press. *Health*. 21(5), 478-497.
- [72] P. Washer (2004). Representations of SARS in the British newspapers. *Social Science & Medicine*. 59, 2561-71.
- [73] 例えば, 朝日新聞「新型コロナ 限界の医療, 働き手どう守る」2020年4月28日朝刊.
- [74] 移民問題についてこの点を議論した研究として, S. Scheel and F. Ustek-Spilda (2019). The politics of expertise and ignorance in the field of migration management. *EPD: Society and Space*. 37(4), 663-681.
- [75] A. Stirling (2007). Risk, precaution and science: towards a more constructive policy debate. *EMBO Reports*. 8(4), 309-315.
- [76] 例えば, 産経新聞「1カ月で収束, 接触8割減必要 7割では2カ月」2020年4月15日朝刊.
- [77] T. Aven(2018). An Emerging New Risk Analysis Science: Foundations and Implications. *Risk Analysis*. 38(5), 876-888.
- [78] 読売新聞「新型コロナ 接触8割減 1か月で収束 北大教授試算 政府目標の根拠」2020年4月14日朝刊.
- [79] 例えば, 産経新聞「感染対策ないと42万人死亡 重篤は84万人 北大教授試算」2020年4月16日朝刊.
- [80] 毎日新聞「新型コロナ 対策なければ重篤85万人 専門家試算, 国内42万人死亡」2020年4月16日朝刊.
- [81] B. Nerlich and C. Halliday (2007). Avian flu: the creation of expectations in the interplay between science and the media. *Sociology of Health & Illness*. 29(1), 46-65.
- [82] 例えば, 池田信夫「「新型コロナで42万人死ぬ」という西浦モデルは本当か：架空シミュレーションで国民を脅す「青年将校」JBpress, 2020年4月17日. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/60207> (last visited Sep. 30, 2020)
- [83] 週刊新潮「“8割おじさん”西浦教授またも扇動？ 感染1日100人超, 99%大流行…本人に聞く」2020年6月18日号.
- [84] 一例として, 読売新聞「[論壇誌5月] コロナ自粛 弱者への配慮は：「感染抑止と経済 両立は可能」」2020年5月25日朝刊.
- [85] 「接触8割減」の妥当性を正面から論じた数少ない例として, 日本経済新聞「コロナ, 免れた感染爆発, 日本の対策「勝因」見えず, 合理性欠いた自粛要請」2020年6月1日朝刊.
- [86] 岩永直子, 千葉雄登「『このままでは8割減できない』『8割おじさん』こと西浦博教授が, コロナ拡大阻止でこの数字にこだわる理由」BuzzFeed Japan Medical, 2020年4月11日.
- [87] 例えば, 産経新聞「対処方針改定「夜の街」冒頭へ追記 政府, 目標表現に苦慮」2020年4月12日.
- [88] 例えば, 読売新聞「新型コロナ 政府専門家

- 会議「議事録なし」検証に不安」2020年6月5日朝刊。
- [89] 朝日新聞「(社説) 専門家会議 最後の提言 政府は胸に」2020年6月26日朝刊。
- [90] S. Jasanoff (2011). The Practices of Objectivity in Regulatory Science. In: C. Camic, N. Gross, and M. Lamont (eds.). *Social Knowledge in the Making*. University of Chicago Press, 307-337.
- [91] O. Renn (2008). *Risk Governance: Coping with Uncertainty in a Complex World*. Earthscan.
- [92] S. Asayama and A. Ishii (2014). Reconstruction of the boundary between climate science and politics: The IPCC in the Japanese mass media, 1988-2007. *Public Understanding of Science*. 23(2), 189-203.
- [93] M. T. Boykoff and J. M. Boykoff (2004). Balance as bias: global warming and the US prestige press. *Global Environmental Change*. 14, 125-136.
- [94] D. Demeritt (2001). The construction of global warming and the politics of science. *Annals of the Association of American Geographers*. 91(2), 307-337.
- [95] K. Muto, I. Yamamoto, M. Nagasu, M. Tanaka and K. Wada (2020). Japanese citizens' behavioral changes and preparedness against COVID-19: An online survey during the early phase of the pandemic. *PLoS ONE*. DOI: 10.1371/journal.pone.0234292.
- [96] 一例として、福島原発事故独立検証委員会(2012)『調査・検証報告書』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- [97] 牧原出 (2020)「前のめりの『専門家チーム』があぶりだす新型コロナへの安倍政権の未熟な対応」WEB論座。2020年5月2日。 <https://webronza.asahi.com/politics/articles/2020042900002.html> (last visited Sep. 30, 2020)
- [98] B. van Gorp (2010). Strategies to take subjectivity out of framing analysis. In: P. D' Angelo and J. Kuypers (Eds.). *Doing news framing analysis: Empirical and theoretical perspectives*. Routledge, 84-109.
- [99] A. Stirling (2007). 'Opening Up' and 'Closing Down': Power, Participation, and Pluralism in the Social Appraisal of Technology. *Science, Technology, & Human Values*. 33(2), 262-294.
- [100] 例えば, J. Árvai and L. Rivers III (2014). *Effective Risk Communication*. Routledge.
- [101] P. O'Malley, J. Rainford and A. Thompson (2009). Transparency during public health emergencies: from rhetoric to reality. *Bulletin of World Health Organization*. 87, 614-618.
- [102] D. Balog-Way and K. A. McComas (2020). COVID-19: Reflections on trust, tradeoffs, and preparedness. *Journal of Risk Research*. DOI: 10.1080/13669877.2020.1758192.
- [103] A. M. van der Bles, S. van der Linden, A. L. J. Freeman and D. J. Spiegelhalter (2020). The effects of communicating uncertainty on public trust in facts and numbers. *Proceedings of the National Academy of Sciences*. 117 (14), 7672-7683.
- [104] T. A. K. Knoblauch, M. Stauffacher, and E. Trutnevyte (2017). Communicating Low-Probability High-Consequence Risk, Uncertainty and Expert Confidence: Induced Seismicity of Deep Geothermal Energy and Shale Gas. *Risk Analysis*. 38 (4), 710-723.
- [105] B. B. Johnson, and K. Nakayachi (2017). Examining associations between citizens' beliefs and attitudes about uncertainty and their earthquake risk judgments, preparedness intentions, and mitigation policy support in Japan and the United States. *International Journal of Disaster Risk*. 22, 37-45.
- [106] 川端裕人 (2020)「『8割おじさん』のクラスター対策班戦記【前編】～厚労省のビルから北大の研究室に戻るにあたり伝えたいこと」中央公論134(7), 92-99.
- [107] 産経新聞「【主張】「緊急事態」延長へ 出口戦略を明確に示せ 特措法の改正をためらうな」2020年5月2日朝刊。
- [108] 一例として、篠田英朗「社会運動化する「専門家」たちの「責任」アゴラ言論プラットフォーム。2020年4月9日。 <http://agora-web>.

- jp/archives/2045340.html (last visited Sep. 30, 2020)
- [109] コロナ専門家有志の会 「「人との接触」ってとうやうやって数えればいいのか？」2020年4月17日.
<https://note.stopcovid19.jp/n/n1d0745601527>
(last visited Sep. 30, 2020)
- [110] 一例として, S. J. Ball (2017). *Governing by Numbers: Education, governance, and the tyranny of numbers*. Routledge.
- [111] 朝日新聞「(#政界ファイル) 首相と二階氏が新型コロナめぐり党運営協議」2020年4月9日朝刊.
- [112] K. G. Nygren and A. Olofsson (2020). Managing the Covid-19 pandemic through individual responsibility: the consequences of a world risk society and enhanced ethopolitics. *Journal of Risk Research*. DOI: 10.1080/13669877.2020.1756382.

(原稿受付日：2020年10月16日)

(掲載決定日：2020年12月17日)

